

「飲食店」の倒産動向調査（2024年）

2024年の「飲食店」倒産 894件、過去最多を更新

業態別では「居酒屋」が最多

2024年の飲食店の倒産が過去最多となった。2024年の倒産件数（負債1000万円以上、法的整理）は894件で、前年（768件）比で16.4%増加。2020年（780件）を上回って過去最多を更新した。

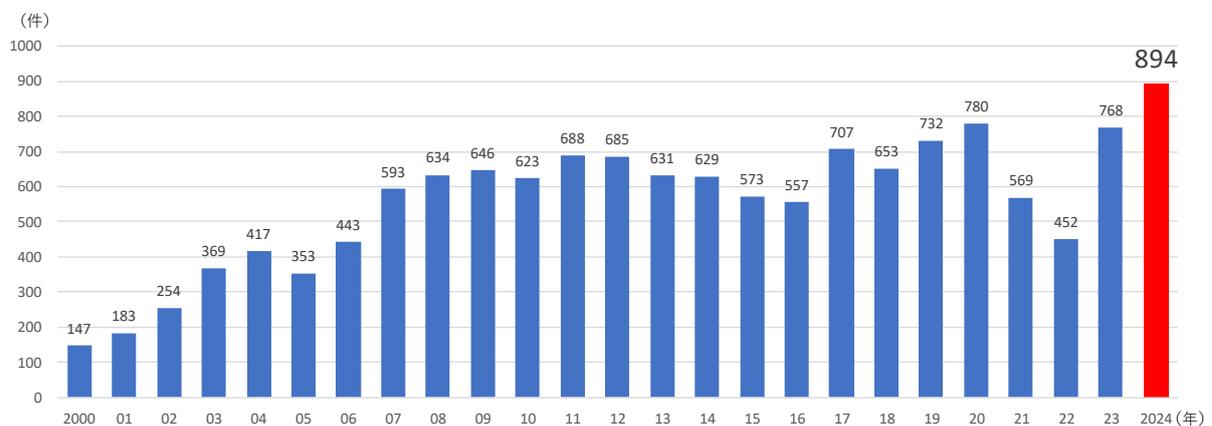
負債規模別にみると、「1000万～5000万円未満」が692件（構成比77.4%）で最多となり、「1億～5億円未満」（93件、同10.4%）、「5000万～1億円未満」（92件、同10.3%）が続き、1億円未満の小規模倒産が784件（同87.7%）と9割近くを占めた。一方で、10億円以上の倒産は6件（同0.7%）にとどまった。負債額最大は、ビヤレストラン、ビヤホールを展開していたアサヒフードクリエイト（株）（東京、7月、特別清算）の約89億9726万円。



コロナ関連の資金繰り支援終了と物価高で倒産は急増

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発出された2020年に780件まで増えた飲食店の倒産は、コロナ禍のゼロゼロ融資や休業・時短営業に伴う協力金など、国や自治体の各種資金繰り支援策により、2022年には452件まで抑制された。

飲食店の倒産件数推移



しかし、その後は各種支援策の縮小・終了やゼロゼロ融資の返済開始、急速に進行した円安を背景とした物価高の影響により、資金繰りに行き詰まる小規模の飲食店事業者が増加した。さらに、コロナ禍からの経済回復により幅広い業態で人手不足となり、人材獲得のため賃上げなどの人件費負担の増加もネックとなっていた。

11 業態中 5 業態で過去最多

業態別 (11 業態) でみると、最も多かったのは居酒屋を主体とする「酒場、ビヤホール」(212 件) で、ラーメン店などの「中華料理店、その他の東洋料理店」(158 件)、「西洋料理店」(123 件) が続いた。これら 3 業態に加え、「そば・うどん店」(27 件)、お好み焼き屋やハンバーガー店が含まれる「その他の一般飲食店」(65 件) の 5 業態で過去最多を更新した。

また「バー、キャバレー、ナイトクラブ」(93 件)、「日本料理店」(77 件) を加えた 7 業態で前年を上回る件数となった。特に、「中華料理店、その他の東洋料理店」では、ラーメン店の倒産急増などに伴い、前年 (109 件) に比べて 49 件 (45.0%) も多く、大幅な増加となった。

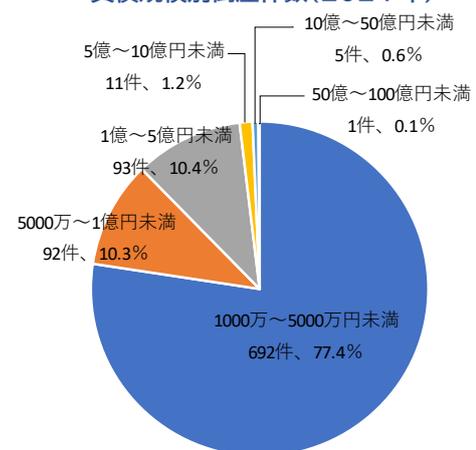
物価高は当面続くと考えられるが、大手クラスではコスト削減や価格転嫁により業績が改善したり、地域ニーズに合わせた既存店舗のブランド転換による差別化を図ったりしている企業もある。しかし、大半を占める小規模事業者では、原材料や光熱費など各種コストの上昇や、人手不足による人件費の負担が増える中でも、消費者の節約志向により値上げを躊躇し、収益改善が遅れて厳しい資金繰りが続いているケースが多い。このため、中小クラスを中心に競争力に劣る事業者の倒産や休廃業は高水準で推移するとみられる。

業態別倒産件数(直近 5 年)

業 態	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
酒場、ビヤホール	189	167	142	204	212
中華料理店、その他の東洋料理店	105	81	66	109	158
西洋料理店	100	71	49	81	123
バー、キャバレー、ナイトクラブ	69	46	29	58	93
日本料理店	79	51	35	70	77
その他の一般飲食店	53	35	26	64	65
喫茶店	68	49	34	72	61
一般食堂	56	34	37	59	50
そば・うどん店	18	7	8	21	27
すし店	34	18	17	22	22
料亭	9	10	9	8	6
合 計	780	569	452	768	894

※黄色の網掛けは過去最多を示す

負債規模別倒産件数(2024年)



株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 橋本 伊織 03-5919-9341 (直通) iori.hashimoto@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。